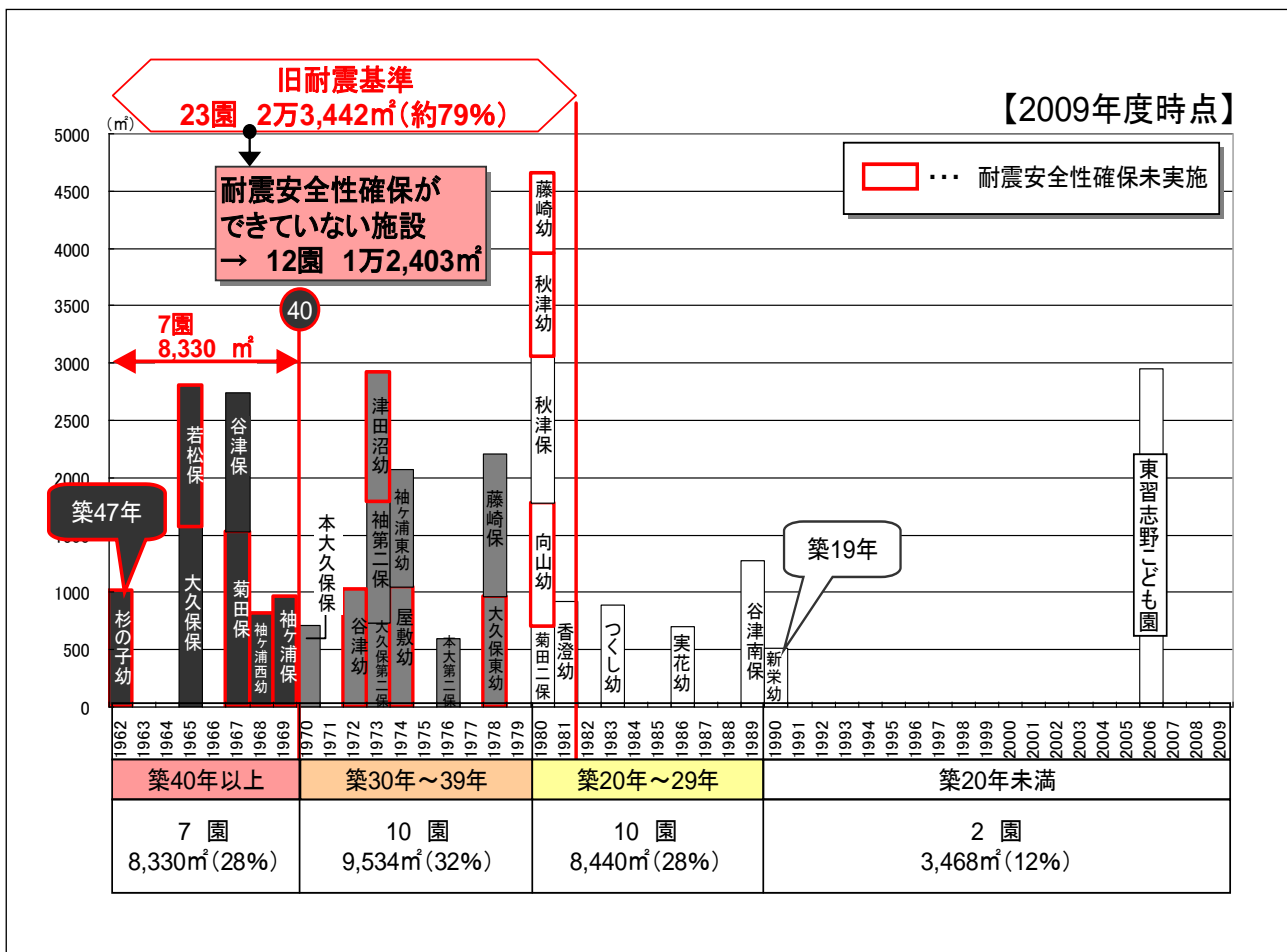


子育て支援施設：保育所・幼稚園・こども園

(1) 現状の建物実態

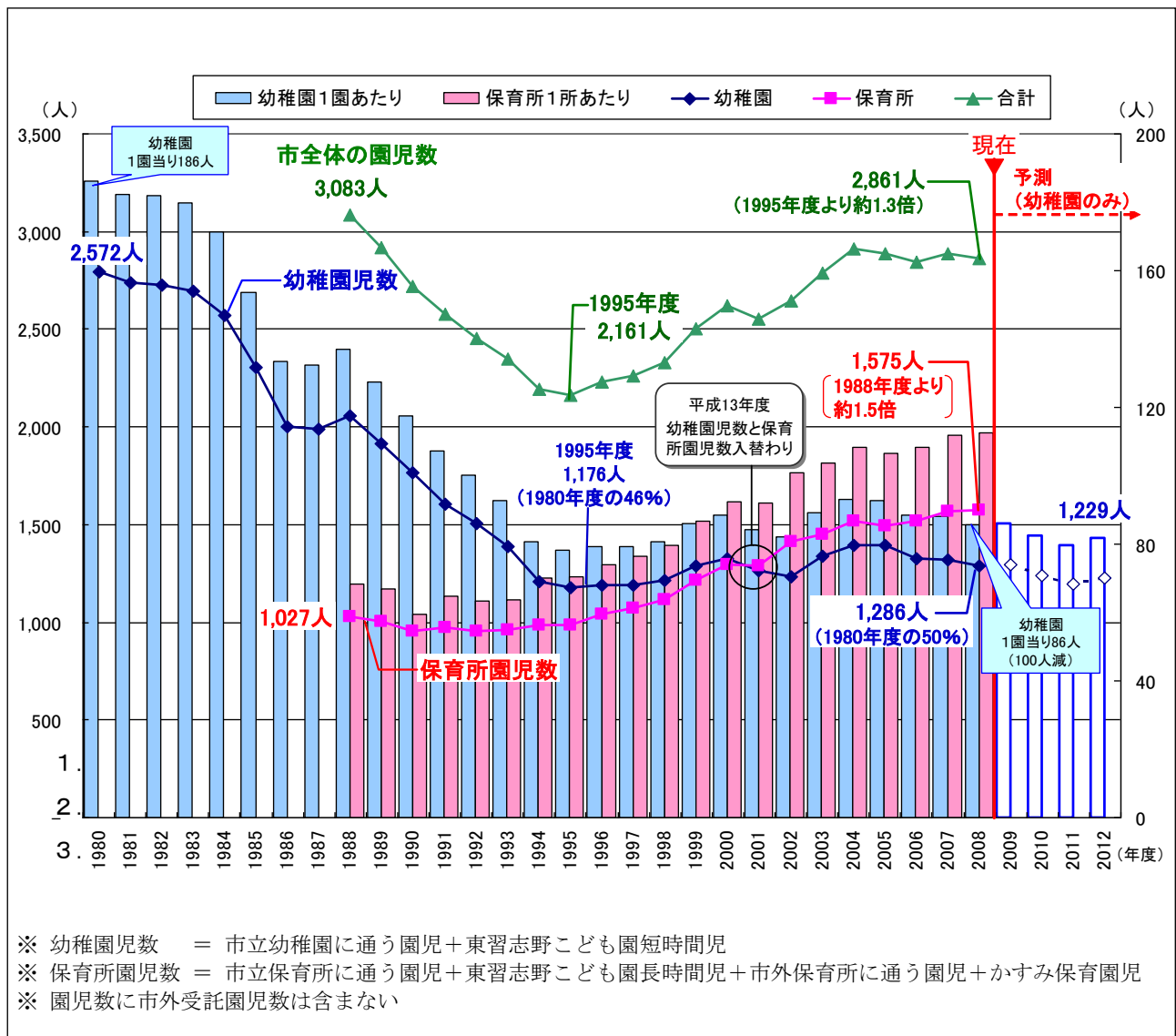
- ▶ 子育て支援施設は、28 施設中 23 施設が旧耐震基準の建物であり全体の約 79%を占めている。そのうち、2009 年度時点で 12 施設 1 万 2,403 m² (38%) については、未だ耐震安全性確保ができていない状況である。
- ▶ 子育て支援施設については、「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第 1 期計画」(平成 21 年 8 月)において、2014 年 4 月までに杉の子こども園、袖ヶ浦こども園の 2 園が新たに整備される計画となっている



(2) 幼稚園・保育所園児数の状況

- ▶ 幼稚園・保育所を合わせた市全体の0歳～5歳の園児数は、1988年度（S63年度）3,083人から1995年度（H7年度）2,161人まで減少している。その後は増加傾向に転じ2008年度（H20年度）時点では2,861人と、1995年度から約1.3倍増加している。
- ▶ 幼稚園の園児数は1980年度（S55年度）2,572人から1995年度1,176人まで1980年度の約46%まで減少した。その後横ばいに転じ、2008年度時点では1,286人と1980年度の約50%まで減少している。
- ▶ 保育所の園児数は1988年度1,027人から1992年度（H4年度）まで横ばい傾向だったが、その後増加傾向に転じ、2001年度（H13年度）に幼稚園園児数を上回った。2008年度時点では1,575人となり、1988年度の約1.5倍となっている。
- ▶ 1園当りの園児数では、定員との関係もあるが、幼稚園は1980年度で186人が2008年度で86人と100人減少した。
- ▶ 幼稚園の今後の園児数は、2012年度（H24年度）に1,229人と、今後さらに減少すると予測されている。

図 幼稚園・保育所園児数の推移



(出典：習志野市統計書)

(3) 課題

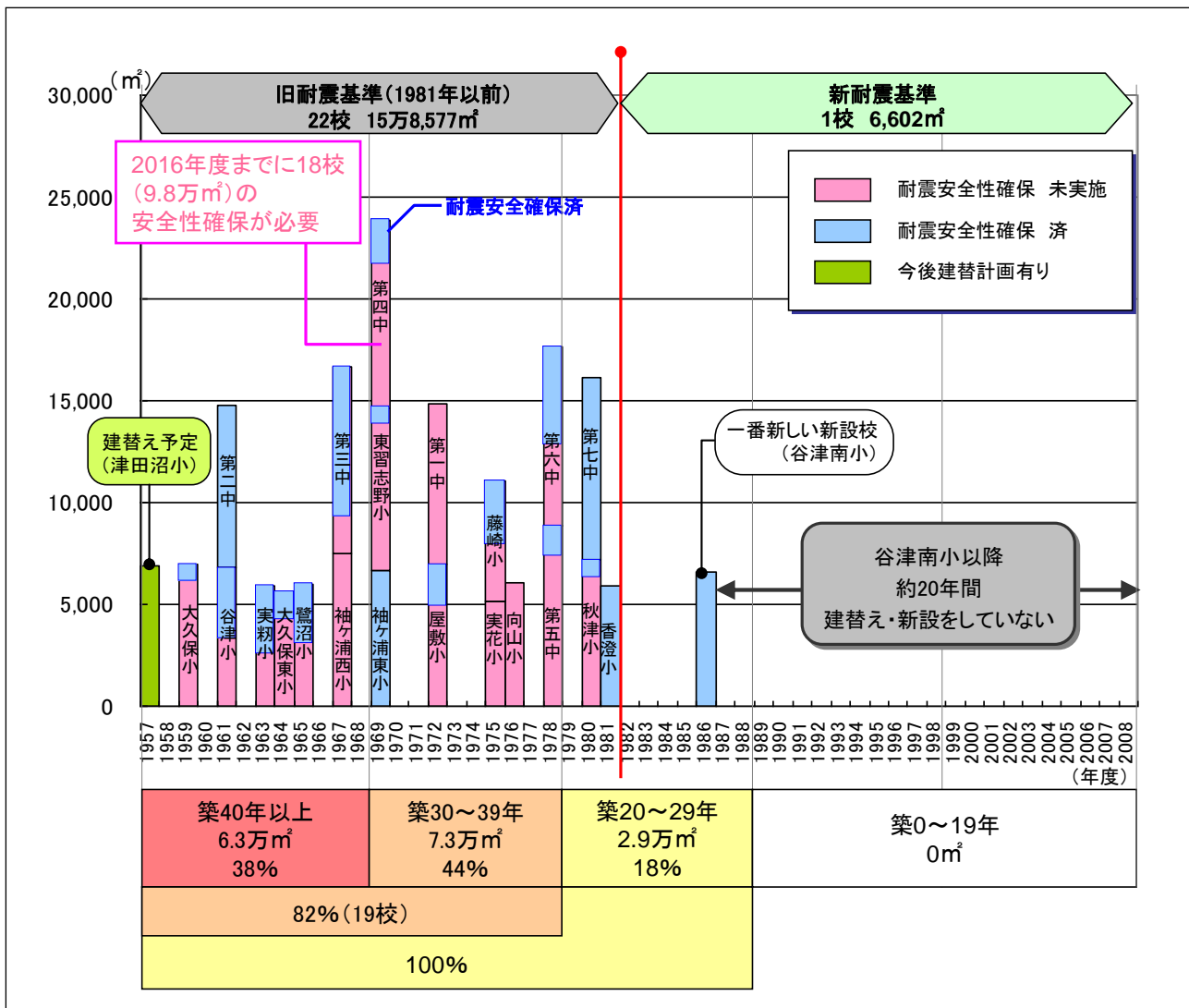
子育て支援施設(幼稚園・保育所・こども園)													
課題		改善の方向性											
コスト面	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園14園のトータルコストは、6.4億円、うち人件費は4.6億円(72%) ・保育所13園のトータルコストは、20.3億円、うち人件費は16.8億円(83%) ・こども園1園のトータルコストは、2.5億円、うち人件費は1.8億円(73%) いずれも人件費中心のコスト構成となっている。	残り7園の早急な耐震安全性確保が必要である ↓ 未着手施設17園の老朽化対応が必要 ↓ 小学校と併設している幼稚園の再構築 ↓ 運営方式の見直し											
施設面	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年3月時点で、施設整備が未着手施設17施設の内7園については、早急な耐震安全性確保が必要である。 ・また、老朽化の進行が著しく建替え又は大規模改修等が必要な施設が10園ある。 ・幼稚園14園は、全施設が小学校に隣接して整備されている。中でも、5園は小学校と合築、4園は同一敷地内に別棟で整備されている。 												
利用面	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年度、幼稚園は全施設で定員割れ、保育所は13園中6園で定員オーバーとなっている。 ・同一地区内でも、定員割れの施設、定員オーバーの施設が近接している所がある。 												
運営面	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園14園、保育所13園、こども園1園が、直営である。 ・小学校と合築又は別棟で整備されている幼稚園は、給食調理室を共用化したり、季節の行事で交流を図るなどを行っている。 												
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年3月末時点で施設整備等未着手の17施設について、早急な方針を立てる必要がある。 ・学校施設と合築又は別棟で整備されている幼稚園については、今後の施設のあり方等を検討する必要がある。 												
■今後の計画													
1	こども園構想(2003年6月) <ul style="list-style-type: none"> ・既存の14幼稚園、13保育所を再編し、市内に7つのこども園を整備して地域の子育て支援の拠点にする。 ・この計画案について、反対の方の主な理由としては以下の点が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> ・こども園7園に集約化されれば家からの距離が遠くなる ・大規模化することで、安全面・衛生面・保育面に不安がある ・残りの幼稚園や保育所を民営化するのは反対(若い先生が多くなり入れ替わりも多くなるため) ・保育所の数が減るのは反対 等 												
2	こども園整備と既存市立幼稚園・保育所再編計画第1期計画(2009年8月) <ul style="list-style-type: none"> ・2014年度までに、新たにこども園2園整備、2幼稚園・2保育所を民営化、2幼稚園を廃止する計画となっている。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">こども園整備</th> <th>杉の子こども園 袖ヶ浦こども園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">民営化</td> <td>幼稚園</td> <td>実花幼稚園 つくし幼稚園</td> </tr> <tr> <td>保育所</td> <td>若松保育所 袖ヶ浦第二保育所</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>幼稚園</td> <td>袖ヶ浦東幼稚園 袖ヶ浦西幼稚園</td> </tr> </tbody> </table>	こども園整備		杉の子こども園 袖ヶ浦こども園	民営化	幼稚園	実花幼稚園 つくし幼稚園	保育所	若松保育所 袖ヶ浦第二保育所	廃止	幼稚園	袖ヶ浦東幼稚園 袖ヶ浦西幼稚園
こども園整備		杉の子こども園 袖ヶ浦こども園											
民営化	幼稚園	実花幼稚園 つくし幼稚園											
	保育所	若松保育所 袖ヶ浦第二保育所											
廃止	幼稚園	袖ヶ浦東幼稚園 袖ヶ浦西幼稚園											
3	施設の耐震化・改修等の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・大久保保育所 :2008年度実施済み(リース・解体) ・谷津保育所 :2010年度実施予定(建替え) 												

小学校・中学校

(1) 現状の建物実態

- ▶ 市立小・中学校は、23校、延べ16万5,179㎡で、そのうち、新耐震基準の学校は谷津南小学校1校である。その他22校は旧耐震基準の学校で、延べ15万8,577㎡ある。これらの学校に対し耐震診断を行い、2004年度（H16年度）より「学校施設整備計画」において耐震化を図ってきた。2008年度現在、今後耐震化が必要な建物は18校、9万7,724㎡ある。これらについては、2016年度（H28年度）中に耐震安全性の確保ができる予定である。
- ▶ 直近の新設校は、谷津南小学校で1986年度（S61年度）から20年以上建替え・新設を行っていない。
- ▶ 築30年以上経過している学校は19校13万6,641㎡（82%）であり、老朽化が進行していると思われる。今後これらの学校施設について、耐震安全性確保とともに大規模改修等が必要になる。最も古い津田沼小学校は2008年（H20）時点で築50年以上経過しており、建替えを進めている。
- ▶ 耐震化完了予定の2016年度（H28年度）までに、学校施設の整備として耐震化とあわせて大規模改修を実施する予定である。

図 築年別整備状況（2008年度時点）



(2) 児童生徒数の推移及び余裕教室状況

- 児童生徒数は、2008年度時点で約1.3万人、ピーク時の62%まで減少しており、今後の将来予測では、2010年度をピークに減少予測となっている。
- 各学校の保有教室数と学級数の差を余裕教室とすると、余裕教室数は少ない学校で1学級～、多い学校では17学級～19学級ある。10学級以上余裕教室を保有している学校は、23校中12校と、半数以上の学校が10学級以上の余裕教室を保有している状況となっている。

図 児童生徒数の推移

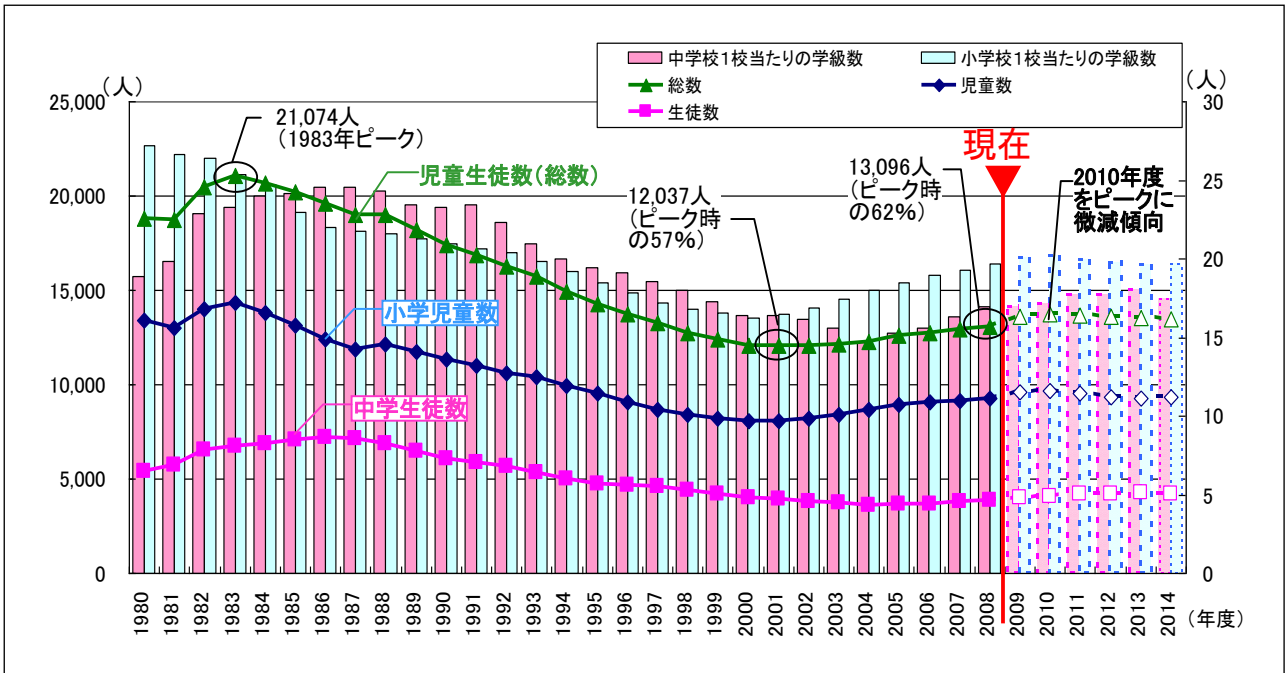
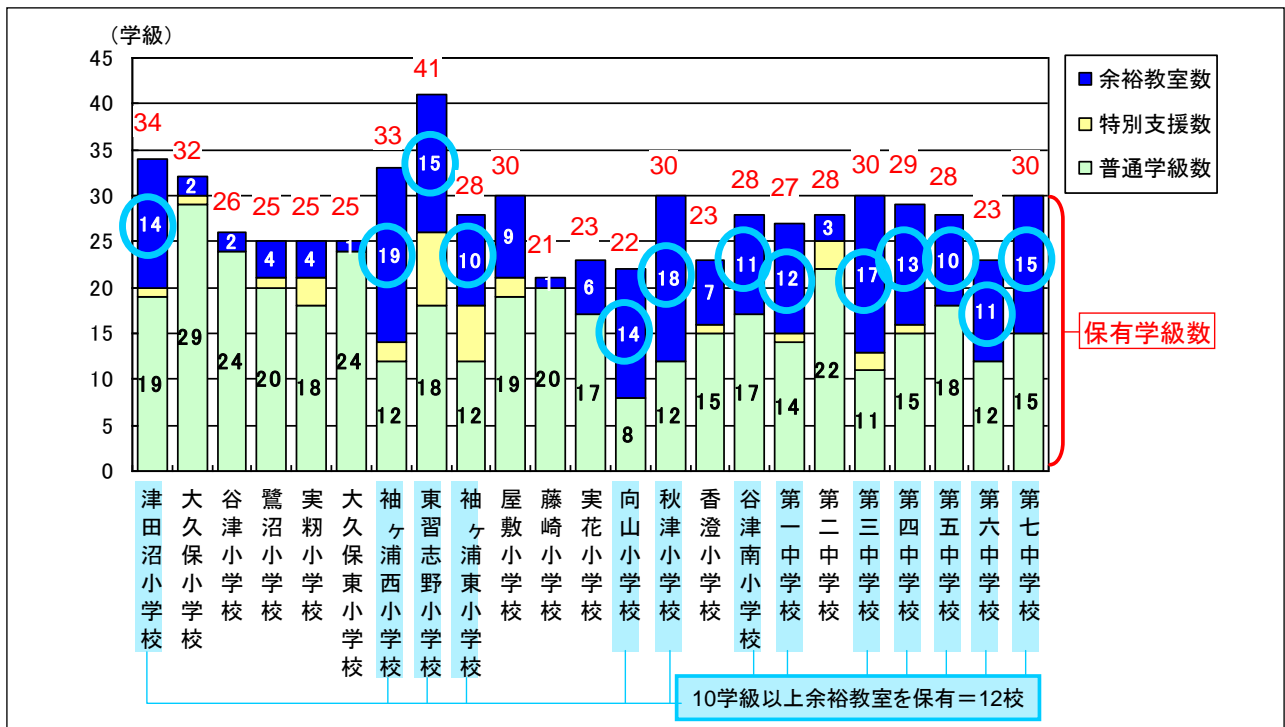


図 学校別余裕教室状況 (2007年5月時点)



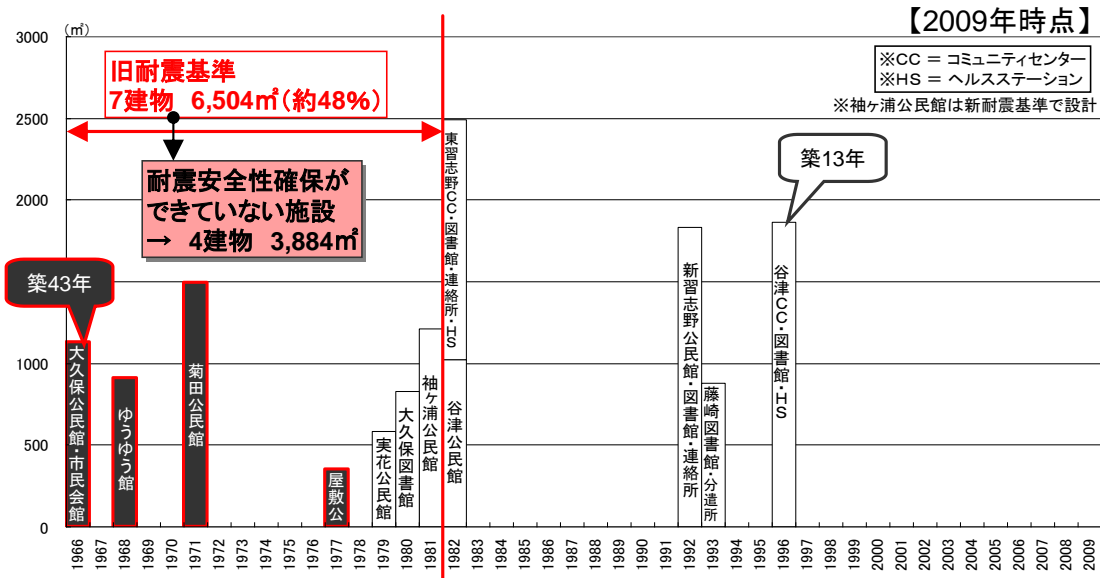
(3) 課題

小・中学校														
	課題	改善の方向性												
コスト面	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度決算では、教育費は64.4億円(歳出の約15%)で、その内施設関連経費は8.4億円である。施設関連経費のうち、2006年度は安全対策費3.0億円、外壁補修費0.7億円、老朽箇所修繕費0.9億円である。 2016年度までに、建替え1校と残りの耐震安全性確保を92.5億円で完了させる。(=学校施設整備計画) 	<p>耐震安全性確保以降、老朽化した学校施設22校への対応が必要</p> <p>教育環境・生活環境の向上を図る必要がある</p> <p>学校施設を「資産」と位置づけ積極的に有効活用する</p>												
施設面	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設整備計画が終了する2017年3月時点では、建替えの津田沼小学校を除くと一番新しい学校でも築31年を経過し、23校中22校の老朽化した学校が残る。(旧耐震基準の学校施設21校) 学校施設整備計画では、建替え(津田沼小)と耐震安全性確保のほかに、外壁や屋上防水改修等を22校全校で実施するが、新たな学習指導方法や多様なニーズに対応するための各諸室の機能向上やスペース導入等の対応は未対応であり、今後教育施設としての向上が必要になる。 建替え計画中の津田沼小学校では、従前は延床面積6,902㎡であったが建替え後は約8,700㎡と、面積が1.3倍拡大する予定になっている。また、スペース構成では、ランチルーム、PTAボランティア室、職員休憩室等が新たに設置され、音楽室等の特別教室や学童、ランチルーム、体育館、プールなどは地域交流室として開放が前提になっている。 													
利用面	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数は、2008年度時点で約1.3万人、ピーク時の62%まで減少しており、今後の将来予測では、2010年度をピークに減少予測となっている。 各学校の保有教室数と学級数の差を余裕教室とすると、余裕教室数は少ない学校で1学級～、多い学校では17学級～19学級保有している。10学級以上余裕教室を保有している学校は23校中12校と、半数以上の学校が10学級以上の余裕教室を保有しており、有効活用が必要である。 													
運営面	<ul style="list-style-type: none"> 教育目的外(学校開校時間外)の使用については、学校教職員の負担とならないよう運営・維持管理等の工夫を行い、施設の有効活用を積極的に実施し、厳しい財政状況下での財源確保を検討する必要がある。 													
全体	<ul style="list-style-type: none"> 今後の児童生徒数の減少を考えると、「地域の活動拠点」として学校施設を有効活用する必要がある。 教育施設としての充実を図りつつ、適切な管理運営に配慮しながら、学校機能に加え地域対応機能との共有化を進める。 													
■今後の計画														
1	学校施設整備計画(2004年～2016年)【耐震改修計画】													
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建替え(津田沼小学校)</td> <td>1校</td> <td>28.8億円</td> </tr> <tr> <td>耐震補強工事</td> <td>21校</td> <td>26.1億円</td> </tr> <tr> <td>外壁・屋上防水等修繕・トイレ改修等 (※①)</td> <td>22校</td> <td>37.6億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23校</td> <td>92.5億円</td> </tr> </tbody> </table>	建替え(津田沼小学校)	1校	28.8億円	耐震補強工事	21校	26.1億円	外壁・屋上防水等修繕・トイレ改修等 (※①)	22校	37.6億円	合計	23校	92.5億円	<p>※① (新耐震基準の谷津南小も含む)</p>
建替え(津田沼小学校)	1校	28.8億円												
耐震補強工事	21校	26.1億円												
外壁・屋上防水等修繕・トイレ改修等 (※①)	22校	37.6億円												
合計	23校	92.5億円												

生涯学習施設：公民館・コミュニティセンター・ゆうゆう館・図書館

(1) 現状の建物実態

- 公民館・図書館等の地域対応施設は、複合施設・単独施設合わせて12建物ある。その内、7建物が旧耐震基準の建物で、7建物中4建物は耐震安全性確保が未実施であるため早急な対応が必要である。
- 一番新しい施設でも築13年が経過しており、今後更新時期を迎える。



	パターン① 耐震性 老朽化	パターン② 老朽化
評価	<p>●早急な耐震安全性確保が必要</p> <p>●老朽化に伴う“建替え”又は“大規模改修”が必要</p>	<p>●老朽化と機能の低下に伴う“建替え”又は“大規模改修”が必要</p>
該当施設	<p>■大久保公民館・市民会館 (1966年築)</p> <p>■ゆうゆう館 (1968年築)</p> <p>■菊田公民館 (1971年築)</p> <p>■屋敷公民館 (1977年築)</p> <p><4施設></p>	<p>■大久保図書館 (1980年築)</p> <p>■実花公民館 (1979年築)</p> <p><2施設></p>

	パターン③ 老朽化	パターン④ 問題なし
評価	<p>●老朽化に伴う“大規模改修”が必要</p>	問題なし
該当施設	<p>・東習志野CC・ヘルステーション・図書館・東部連絡所</p> <p>・袖ヶ浦公民館 (1981年築)</p> <p>■谷津公民館 (1982年築)</p> <p><3施設></p>	<p>・谷津CC・ヘルステーション・図書館</p> <p>・藤崎図書館・消防分遣所</p> <p>・新習志野公民館・図書館・西部連絡所</p> <p><3施設></p>

① 4施設は、早急な耐震安全性確保が必要である。

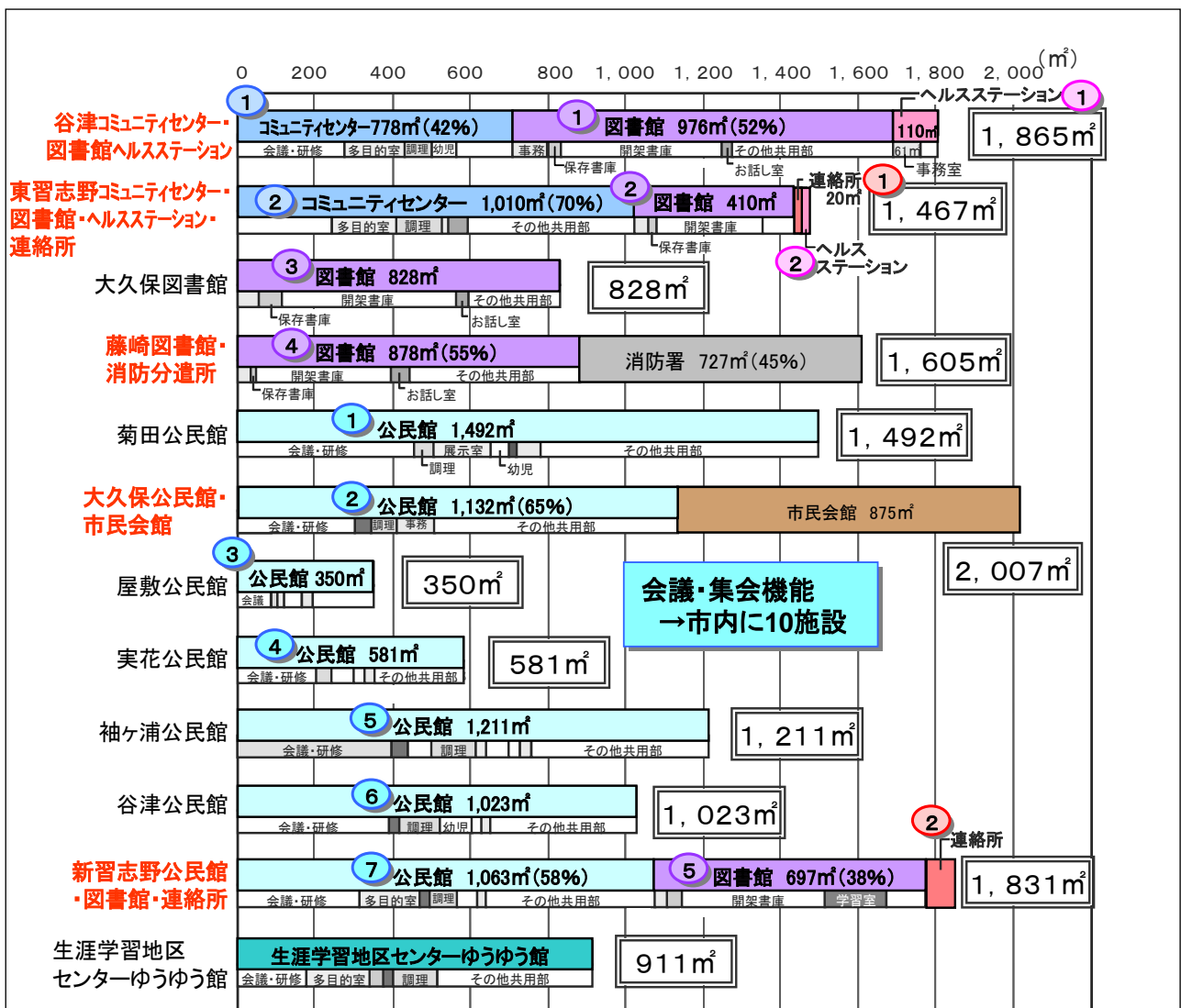
② 老朽化と機能低下が進行している残り2施設について、建替え又は大規模改修等を実施する必要がある。

■：バリアフリー対応が必要な施設

(2) スペース構成及び利用実態

- 12 建物のうち 5 建物は複合施設であるが、用途ごとの機能連携等はなく、単一目的で整備されている。また、各用途ごとにスペース構成・規模をみると、公民館は会議・集会機能が中心でホール機能や体育機能など保有しておらず、図書館は開架書庫が中心であるなど、保有機能が不足しており規模が狭いというのが現状である。
- スペース構成から、公民館とコミュニティセンター・ゆうゆう館は同じ会議・集会機能を保有しており、同一用途の施設が市内に 10 施設あることが分かる。一方、利用状況を見ると全施設ともにサークル利用が中心で同じ利用のされ方をしており、また規模の小さい公民館は特に利用状況が悪い。

図 12 建物スペース構成



(赤字:複合化した建物)

- 公民館、コミュニティセンター、ゆうゆう館は、会議・集会機能が中心のスペース構成
- 公民館は、他の自治体が保有しているようなホール機能・体育機能がなく、施設機能面での充実が求められる。
- 図書館は、開架書庫が中心で閲覧席等滞在スペースが不足している。

図 公民館稼働率（2006年度）

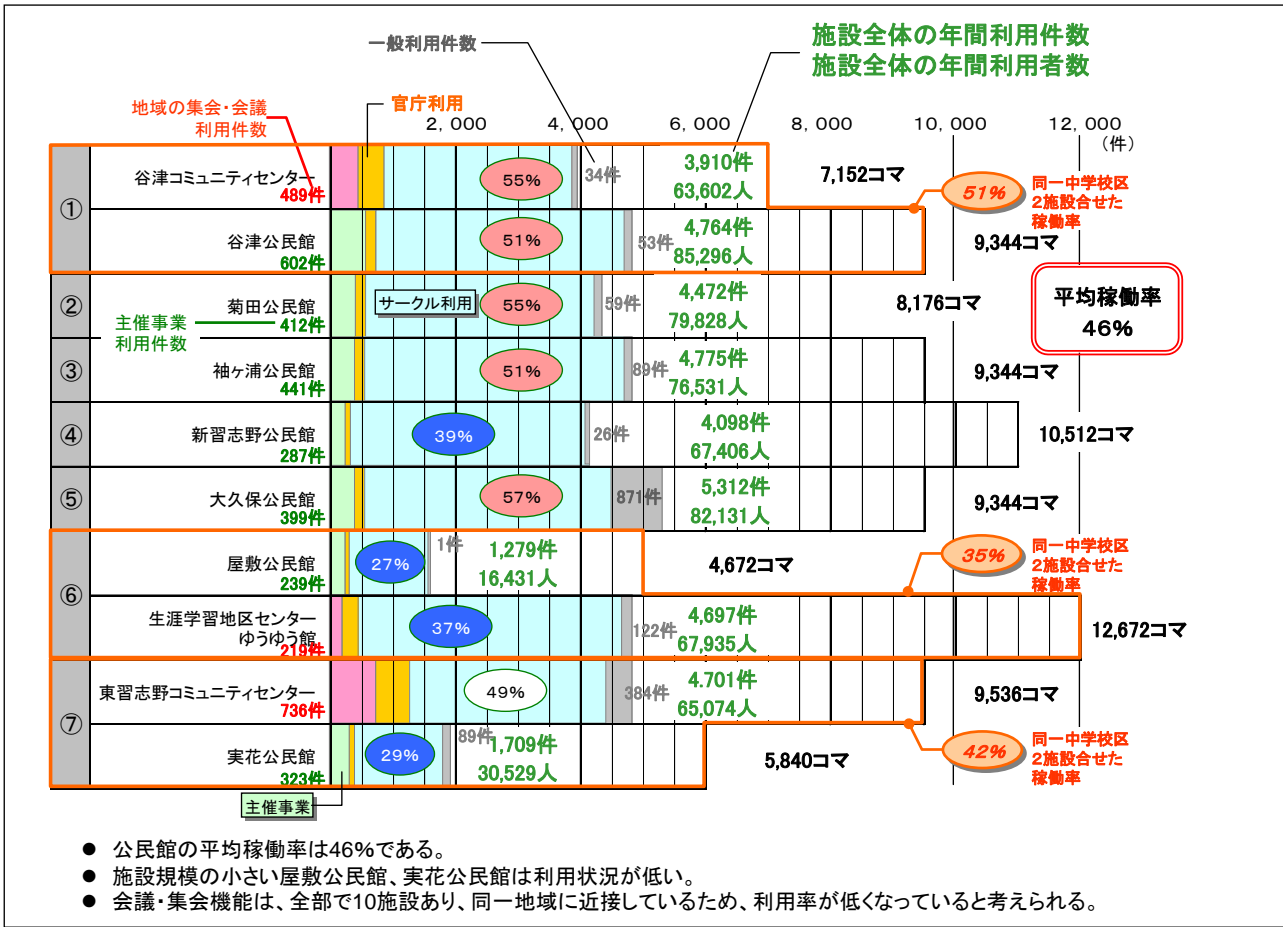
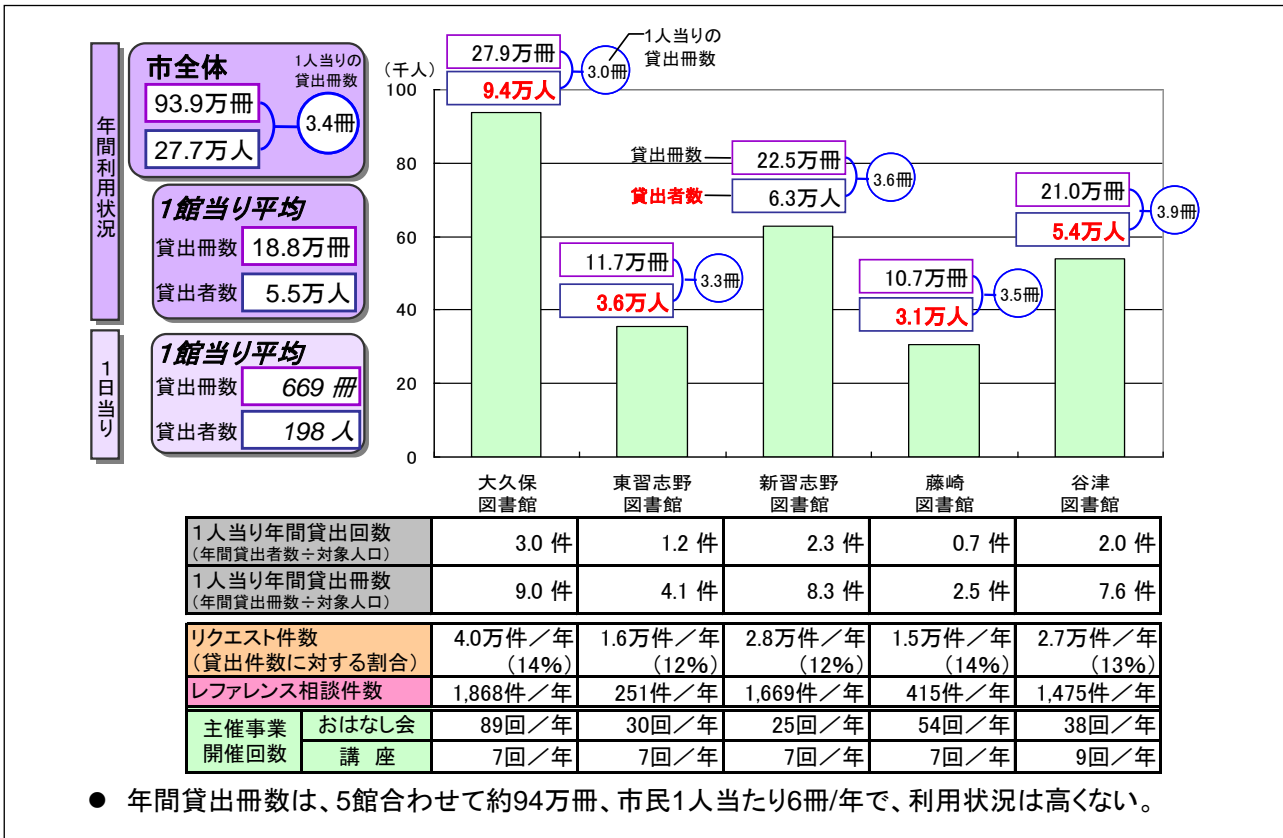


図 図書館貸出冊数等利用実態（2006年度）



(3) 課題

12建物(地域対応施設)		
公民館・コミュニティセンター・ゆうゆう館		
	課題	改善の方向性
コスト面	<ul style="list-style-type: none"> 公民館のトータルコストは、1館当たり約4,300万円で、他の自治体の公民館は6,000万円～1億1,000万円かかっているのに比べ、トータルコストは低い。 利用1件当たりのコストで比較すると、習志野市の公民館は11,400円/件で、他の自治体4,700円～6,600円/件に比べ割高になっている。 	<p>コストはかけていないが“割高”の現状を見直す</p>
施設面	<ul style="list-style-type: none"> 耐震安全性確保が未実施でかつ建替え又は大規模改修時期を迎えている施設が10建物中4建物(菊田公民館、大久保公民館、屋敷公民館、ゆうゆう館)ある。 その他、建替え・大規模改修時期を迎えている施設が1建物(実花公民館)ある。 10建物中5建物(半分)が建物の安全性、老朽化状況に問題がある。 公民館としてのスペース構成をみると、集会室等の会議・集会機能のみで、他の自治体の公民館が保有しているようなホール機能・体育機能はなく、施設機能面で見劣りがする。 公民館・コミュニティセンター・ゆうゆう館は会議・集会機能が中心のスペース構成となっており、名称は異なっても同じ機能を保有している。従って、市内に会議・集会機能は合計10施設あることになる。 1館当たりの対象人口は、平均1.6万人である。 	<p>安全性確保及び大規模改修が必要な5建物への対応</p>
利用面	<ul style="list-style-type: none"> 公民館の平均稼働率は46%であるが、中でも施設規模が狭い屋敷公民館27%、実花公民館29%と利用状況が低い。 耐震安全性確保が未実施で、老朽化しており、なおかつ利用率が悪い施設は3施設(ゆうゆう館、屋敷公民館、実花公民館)ある。 会議・集会機能は、全部で10施設あり、同一地域に近接して配置されているため、利用率が悪くなっていると考えられる。 	<p>各施設の機能を見直し、機能向上により施設の充実を図る</p>
運営面	<ul style="list-style-type: none"> 公民館は直営であるが、コミュニティセンターとゆうゆう館の3館は指定管理者制度による管理で、運営面が工夫されている。公民館については、運営の工夫が必要である。 	<p>運営の効率化を図る</p>
全体	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の機能を向上させるとともに、集約化等による運営面の工夫が必要である。 	<p>機能面のレベルアップ 集約化等により 運営面の工夫</p>

12建物(地域対応施設)		
図書館		
	課題	改善の方向性
コスト面	<ul style="list-style-type: none"> ・地域図書館1館当たりの年間トータルコストは約4,700万円で、他自治体の地域図書館は1億5,000万円かかっているのに比べて、コストがかかっていない。 ・図書購入費は、1館当たり約530万円と少ない。 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">建替え・大規模改修等老朽化等への対応が必要</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">図書館機能の向上(スペース充実・蔵書数拡大等)が必要</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">運営時間の拡大を含め図書館サービスの向上が必要</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">機能・サービスの向上 集約化等により運営面の工夫</div>
施設面	<ul style="list-style-type: none"> ・建替え、大規模改修時期を迎えている施設が1施設(大久保図書館)ある。 ・蔵書数は1館当たり平均約7万冊で、他自治体の地域図書館1館当たり蔵書数約12万冊と比較して少ない。これは1館当たりの施設規模が約758㎡であり、他自治体地域図書館平均規模の半分程度しかないことも影響している。 ・スペース構成は、開架書庫が中心で閲覧席等滞在スペースがほとんどない。 ・老朽化への対応が必要な施設が2施設(大久保図書館・東習志野図書館)ある。 	
利用面	<ul style="list-style-type: none"> ・年間貸出冊数は5館合わせて約94万冊、市民1人当たりでは6冊/年であり、利用状況は高くない。 ・現状では施設規模が小さいため、新たなスペース(滞在スペース、調査研究スペース等)を付加したり蔵書数を増加するなどサービス向上を図るのが難しく、今後利用を増やす事は難しい。 	
運営面	<ul style="list-style-type: none"> ・運営時間は、大久保図書館は木曜日、その他4館は土曜日が19時までだが、通常は17時までと開館時間が短い。 	
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・“図書館”機能の向上、サービス向上を図るとともに、集約化等により運営面の工夫も必要である。 	
12建物(地域対応施設)		
	課題	改善の方向性
施設面	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震安全性確保が未実施でかつ建替え又は大規模改修時期を迎えている施設が12建物中4建物(菊田公民館、大久保公民館、屋敷公民館、ゆうゆう館)ある。 ・その他、建替え・大規模改修時期を迎えている施設が2建物(大久保図書館実花公民館)あり、12建物中6建物(半分)は早急な対応が必要である。各施設とも小規模でスペースが不足している等機能低下しており、そのため利用率の低下につながっていると考えられる。 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">集約化等により機能・サービスの向上が必要</div>
利用面	<ul style="list-style-type: none"> ・単一目的で整備されており、複合化している施設も、利用実態をみると単独機能での利用しかされていない。 	